

平成 2 8 年度基金シート							(復興庁・経済産業省)
基金の名称	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業基金		担当部局	復興庁 経済産業省経済産業政策局 地域経済産業グループ			
基金事業の名称	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当) 地域産業基盤整備課			
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 地域デザインオフィス		作成責任者	参事官 後藤 浩平 課長 山田 正人			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日決定)			
事業の目的	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業復興を加速する。						
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他						
	(2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☐ その他						
	東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。 加えて、避難指示区域及び避難指示が解除された地域や津波で甚大な被害を受けた地域(岩手県、宮城県、福島県)を対象に、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。 【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、コールセンター、商業施設(一部地域) 等 【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工場立地経費／商業施設及びその附帯施設、設備の整備経費 【補助率】 (製造業等立地支援事業) 1. 製造業等立地支援事業 ①避難指示解除準備区域、居住制限区域、避難指示解除後1年までの避難指示区域:大企業 2／3以内、中小企業 3／4以内 避難解除区域等:大企業 1／2以内、中小企業 2／3以内 ③福島県全域(①及び②を除く):大企業 1／4以内、中小企業 1／3以内 2. 津波浸水地域 ②津波で甚大な被害を受けた市町村:大企業 1／3以内、中小企業 1／2以内 ④津波浸水被害のある特定被災区域の市町村:大企業 1／5以内、中小企業 1／4以内 (商業施設等整備支援事業) 1. 原子力災害被災地域 ①避難指示解除準備区域、居住制限区域、避難解除区域等 自治体、民間事業者等:3／4以内 2. 津波浸水地域 ②津波で甚大な被害を受けた市町村 被災中小 3／4以内、非被災中小 2／3以内、その他 1／2以内 ※平成28年度から避難指示区域等については対象外。						
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成25年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初予算 復興特会	国費額 (単位:百万円)	110,000	
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	補助金適正化法適用の有無	有	
基金の造成の経緯②	追加年度	平成25年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正予算 復興特会	国費額 (単位:百万円)	33,000	
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	補助金適正化法適用の有無	有	
基金の造成の経緯③	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初予算 復興特会	国費額 (単位:百万円)	30,000	
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	補助金適正化法適用の有無	有	
基金の造成の経緯④	追加年度	平成27年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初予算 復興特会	国費額 (単位:百万円)	36,000	
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	補助金適正化法適用の有無	有	
国庫返納の経緯①	年度				国庫返納額 (単位:百万円)		
	理由						
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業実施要領の第2の6.(1)により、「基金設置法人が基金管理を行う期間は、平成32年度末までに補助事業が終了し、第3の1(2)に定める報告に係る業務が終了するまでとする。」と規定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】 被災地における避難指示解除や土地の嵩上げ等に時間を要する地域があることから、平成27年度末から平成30年度末までに新規申請受付を延長。						
過去に実施した見直しの概要	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準(平成18年8月15日閣議決定)」等に基づく指導監督に加え、昨年の「秋のレビュー」の取りまとめを踏まえた再点検を実施し、基金事業の妥当性や基金事業での実施の妥当性について点検を行った。						

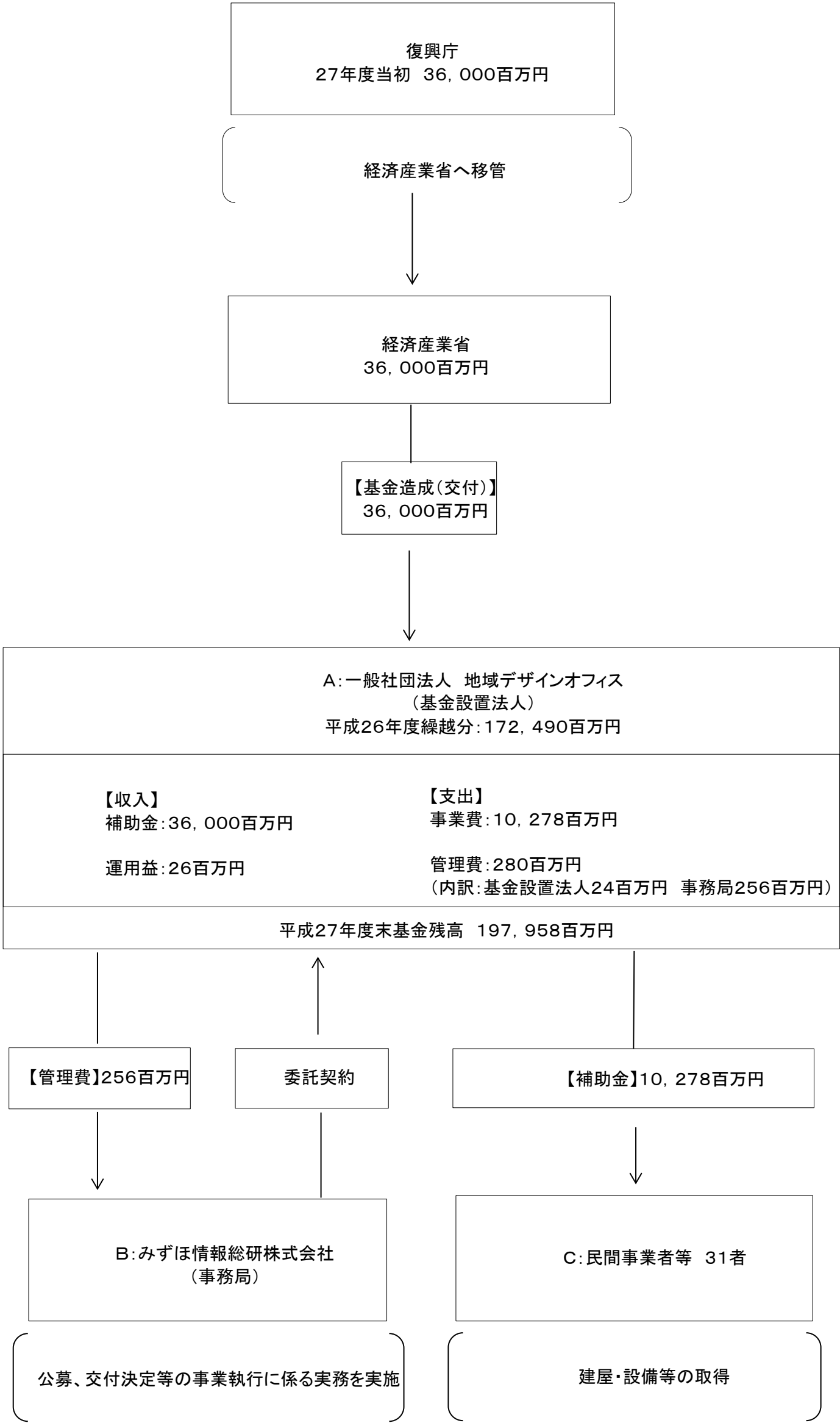
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	約6,000人の雇用		新規雇用者(採択ベース) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。	成果実績	人	2,298	2,415	859		
				目標値	人	4,400	800	700	-	6000
				達成度	%	52	302	122		
成果目標の 達成度の評価	複数年度にわたって基金事業を実施中であり、成果目標の達成度を単年度で評価するのは困難であるが、現在のところ目標達成に向けて着実に推移。									
【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	27	事業名	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業 立地補助金				事業番号	183	
	成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	約6,000人の雇用		新規雇用者数(採択ベース)【単位:人】 (注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。	成果実績	人	2298	2415	859		
				目標値	人	4400	800	700		6000
達成度				%	52	302	122			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	
	企業立地件数(採択ベース) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、当初見込みは当該年度に措置した予算によってもたらされる見込みを記載。			活動実績	件	151	223	69		
				当初見込み	件	256	68	73	50	
収入・支出等 (単位:百万円)			25年度	26年度		27年度		28年度見込み		
	前年度末基金残高(a)		-	143,037		172,490		197,958		
	収入	国からの資金交付額	143,000	30,000		36,000		-		
		運用収入	51	48		26		-		
		(うち国費相当額)	(51)	(48)		(26)		(-)		
		その他	-	-		-		-		
		合計(b)	143,051	30,048		36,026		-		
	支出	事業費	-	453		10,278		28,070		
		管理費	14	142		280		351		
		合計(c)	14	595		10,558		28,421		
	国庫返納額(d)									
	当年度末基金残高(a+b-c-d)		143,037	172,490		197,958		169,537		
	(うち国費相当額)		(143,037)	(172,490)		(197,958)		(169,537)		

	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
	補助等に関する 交付決定実績 (単位：百万円)	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	29　：　11,991	－　：　－	5　：　453	11　：　5,823	9　：　4,793
		件:金額	32　：　12,651					
26年度実績 (下段:当初見込み)		件:金額	81　：　41,665		－　：　－	19　：　4,384	38　：　12,858	23　：　23,967
		件:金額	99　：　48,427					
27年度実績 (下段:当初見込み)		件:金額	109　：　36,771			2　：　71	58　：　9,105	49　：　27,343
		件:金額	369　：　178,684					
28年度見込み		件:金額	96　：　44,805				9　：　1,314	87　：　43,465
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	☐ ①法律の根拠のあるもの			左記に該当する理由			
		☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業						
		☐ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業			企業立地は土地の取得から工場等の新設、設備の導入、雇用確保までの事業実施機関が複数年にわたる場合が多く、また、被災地の復興の進捗状況等によって立地時期も変化するため、各年度の所要額をあらかじめ見込むことは難しく、弾力的な支出が必要となるため。			
		☒ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの						
		☐ ⑤その他						
基金方式によらざるを得ない理由								
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	平成27年度末基金残高　197,958百万円(A) 平成28年4月以降の事業費・事務費の執行見込額　197,958百万円(B) 保有割合＝A／B＝1.00					
			事業見込みに用いた指標	交付決定額・件数、今後の採択見込額・件数、事務費見込額				
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	積算根拠	【平成28年4月以降の事業費・事務費の執行見込額(B)の考え方】 ○交付決定額・件数(H28年3月までの支払額を除く)　79,695百万円・219件(a) ○今後の採択見込額・件数　116,508百万円・298件(b) ○今後の事務費見込額　1,755百万円(c) 事業費・事務費の執行見込額(平成28年4月以降) C＝(a)+(b)+(c)＝197,958百万円 ＜今後の採択見込額・件数＞ ○1次～5次の平均採択額(39,956百万円)に、「辞退率(0.32)」を加味し、今後、1回の採択見込額を「27,170百万円(39,956×(1－0.32))」とした。 ○今後5回の採択を行うとすると、今後の採択見込額は「135,850百万円(27,170百万円×5回)」となる。 ○ただし、平成27年度基金残高(A)から今後支出見込額である「81,450百万円(a)+(c)」を差し引いた額「116,508百万円」を超えてしまうことから、116,508百万円・298件とした。 ＜参考＞ ※辞退率 辞退率:0.32　採択後辞退額　65,200百万円／199,782百万円 ※今後の採択見込件数 1件当たり採択額:390百万円 199,782百万円(1次～5次採択額)／512件(1次～5次採択件数) 今後の採択見込件数:116,508百万円／390百万円				

使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無（有／ 無 ）	
	【有の場合、該当する理由】	
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	当補助金の5次公募開始に伴い、基金法人への拠出が必要となることから、平成27年7月、基金設置法人である一般社団法人地域デザインオフィスに36,000百万円を拠出した。
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人及び事務局と密に連絡・打ち合わせを行い、基金の管理状況や事業の進捗状況の確認を行っている。	
対応状況	【事業所管部局】 基金設置法人及び事務局との打ち合わせ等により、事業実施について、より効率的かつ効果的な運用とるように努めている。	
	【行政事業レビュー推進チーム】	
	【対応事項】	
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	基金設置法人については、平成25年に企画競争の形で公募を実施し、外部有識者による審査において選定されており、平成26年度までに4回の公募を行うなど、着実に事業を行ってきた。今後も複数回の公募が予定されているため、今回も同基金設置法人が設置する基金に積み増しを行ったものである。
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	
備考		

※平成27年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.一般社団法人 地域デザインオフィス			B.みずほ情報総研株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	管理費	基金管理にかかる費用	24	管理費	事業執行にかかる費用	256
	管理費	補助金事務局業務（（公募、交付決定、検査の実施等）の委託	256			
	補助金	企業立地経費	10,278			
	計		10,558	計		256
	C.舞台アグリノベーション株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	建屋・設備等の取得にかかる費用	3,190			
	計		3,190	計		-

支出先上位10者リスト

A.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	一般社団法人地域デザインオフィス	6010005019525	基金管理に係る費用	36,000
B.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事業執行に係る費用	256
C				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	舞台アグリノベーション株式会社	3370001023126	建屋・設備等の取得に係る費用	3,190
2	ミツエイ株式会社	1380001014530	建屋・設備等の取得に係る費用	1,248
3	南相馬復興アグリ株式会社	1010401103614	建屋・設備等の取得に係る費用	733
4	相双生コンクリート協同組合	9380005007754	建屋・設備等の取得に係る費用	699
5	株式会社木田商事	6380001016852	建屋・設備等の取得に係る費用	579
6	株式会社昇栄	5380001010492	建屋・設備等の取得に係る費用	399
7	株式会社鈴勇商店	1370301000702	建屋・設備等の取得に係る費用	373
8	株式会社かねいし商店	3380001012664	建屋・設備等の取得に係る費用	350
9	有限会社コワタコーポレーション	5380002028443	建屋・設備等の取得に係る費用	321
10	有限会社松伸	7380002029150	建屋・設備等の取得に係る費用	311